

2016年7月14日

厚生労働大臣
塩崎 恭久 様

公的年金制度等に関わる重点要求

全日本年金者組合
中央執行委員長 富田 浩康

貴職におかれましては、社会保障・社会福祉の充実に向け、日夜努力されていることに敬意を表します。

安倍政権は、「新三本の矢」を掲げ、アベノミクスが成功裏に進行しているかのよう
に喧伝していますが、国内総生産（GDP）の6割を占める個人消費は、戦後初めて2
年連続、実質賃金は5年連続低下し、格差と貧困が広がっています。

加えて英国のEUからの撤退に伴う異常な株安、円高が、国民の生活と中小企業への
深刻な影響を与えています。円安・株高によって一握りの大資産家や海外投資家、輸出
大企業が大儲けしたものの実体経済は一向によくなりません。

政府与党は、消費税率10%を2年半延期し、参院選後には大型補正予算を編成する
ことを検討していますが、消費税10%増税はキツパリ中止すべきです。

高齢者にとってただ一つの収入が年金です。その年金が毎年減額され、「これ以上
の年金減額は許せない」と全国で集団訴訟が提起されています。

現在、年金受給者の4割弱が月額10万円未満で老齢基礎年金額は満額でも一カ月6
万5千円しかなく、基礎年金のみが788万人、その月額が平均5万円弱、無年金者は
110万人もいます。

私ども年金者組合は、高齢者の誰もが人間としての尊厳が尊重され、健康で文化的な
生活が送れるよう、2017年度予算編成にかかわり厚労省が概算要求とりまとめに当
たって下記事項の実現をつよく要求します。

記

1. 年金の毎月支給は、国際標準であり、高齢受給者にとっては切実かつ緊急な要求
となっており、生活保護並みに直ちに毎月支給に改めること。
2. 年金受給資格期間の10年への短縮および低所得高齢者への老齢年金生活者支援
給付金は、消費税増税と切り離して直ちに実施すること。
3. 年金積立金は、被保険者、年金受給者の大切な財産であり、リスクの高い株式投
資への危険な運用は中止し、安心・安全・安定的な運用に切り替えること。

4. 年金を毎年下げ続けるマクロ経済スライドを廃止すること。なお、継続審議となっているマクロ経済スライドの持ち越し法案は廃案にすること。
5. 年金の支給開始年齢引き上げ、保険料の納付義務期間延長、課税強化など、さらなる年金改悪はやめること。
6. 高齢者の老後の生活を保障する「最低保障年金」は、国連の社会権規約委員会より「最低年金保障を導入するよう勧告」されており、政府は全額国庫負担の最低保障年金を早急に実現すること。
7. 政府が、「特例水準の解消」を理由に年金の支給額を削減したことは国連の社会権規約の「後退禁止の原則」に反し、行政の裁量権の逸脱・濫用は明白であることから、直ちに減額分を受給者へ返還する措置を執ること。

以 上